

事業概要【大阪・関西万博を契機とした産業観光を核とする地域振興事業】

推進補正

申請者	奈良県	採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6年度	交付対象事業費	200,000千円
事業タイプ	地方創生推進タイプ（補正予算分）	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	2025年大阪・関西万博の開催を「産業観光」を核とする新たな地域振興につなげる。 ・県内産業製品の認知度向上、販路拡大による産業振興 ・人材育成・確保、事業承継、起業等の促進による地域経済の活性化 ・着地型・周遊型観光の推進による観光振興		
事業概要・ 主な経費	○万博開催に向けた県内製品等のブランディング、クラフトフェアの開催、オープンファクトリー実施の支援等 ・イベント開催、展示物作成等（負担金）100,000千円 ○EXPOウオレットのNFT機能を活用した県内周遊スタンプラリー等の実施 ・NFTの作成、スタンプラリーの実施等（負担金）20,000千円 ○万博テーマ事業プロデューサーである河瀬監督との連携による、県内市町村のPR映像の作成等 ・PR映像の作成等（負担金）40,000千円 ○万博をテーマした学生向けのシンポジウムや企業との交流会の実施 ・シンポジウムの企画・運営経費等（負担金）30,000千円 ○公共交通機関・民間事業者等との連携による、南部東部地域への新たな送客手法等の検討 ・検討経費（負担金）10,000千円	実施体制	公共交通事業者、旅行事業者なら国際映画祭、関西MUIC、大学関係、報道関係、地元事業者・団体、近畿経済産業局、地元金融機関等多種多様な事業者により協働して事業に取り組み、独自性のある地域振興策を実施する。 また、県内39市町村と実行委員会を設置。県内39市町村の魅力之余ことなく伝えるとともに、これまでになかった地域資源の発掘や地域間連携が期待される。
KPI	①地域における新規雇用者数（県内大学等卒業者就職者人数のうちの県内就職者の割合）（+3.0%） ②県内の地域一体型オープンファクトリー数（+3件） ③県主催クラフトフェア開催数（+3回）		

事業概要【スタートアップ推進事業】

推進当初

申請者	奈良県	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6～R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	203,617千円 (56,339千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野 (詳細)	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野
目的 (効果)	①県内の若者 (起業家予備軍) の支援、②産学官連携を中心としたスタートアップの成長支援、③県内企業とスタートアップの連携の3つの視点から起業やイノベーションを通じたビジネスの創出 (スタートアップの創出) を図る		
事業概要・ 主な経費	<p>○県内の若者 (起業家予備軍) の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベントの開催 (委託料) 5,000千円 ・PR資料の印刷 100千円 <p>○産学官連携を中心としたスタートアップの成長支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学シーズ発掘 (委託料) 7,000千円 ・事業化補助金伴走支援 (委託料) 10,000千円 ・事業共創・資金調達運営 (委託料) 1,320千円 ・事業化補助金 (補助金) 15,000千円 ・会場借り上げ料 1,176千円 ・PR資料印刷 203千円 ・郵送料及び通信費 80千円 ・有識者謝金 260千円 <p>○県内企業とスタートアップの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンイノベーションプログラム (委託料) 15,000千円 ・インキュベーション施設利用補助金 (補助金) 1,200千円 	実施体制	<p>県、県内アカデミア、金融機関・VC等と協力し、奈良でスタートアップが継続的に生み出される環境を整備することにより、ローカルスタートアップ、アトツギベンチャー、大学等発スタートアップを支援する。</p> <p>支援の実施にあたっては、県、奈良市、県内アカデミア、金融機関・VC、県内企業等が参画する「なら産地学官連携プラットフォーム」を利用するなど既存のスキームを有効活用し、関係機関とともにスタートアップの創出に向けた取組を行う。</p> <p>また、市町村が行うスタートアップイベントに関するイベントに対し、後援や共催を行い県・市町村が有するそれぞれの知見等を活かし、よりよいイベントの実施につなげる。</p> <p>関西イノベーションイニシアティブ (KSII)に本県も参画しており、参画している近畿圏の他自治体・アカデミアと連携して、近畿圏で一体としてスタートアップの機運を高める取組を行う。</p>
KPI	<p>①「J-Startup KANSAI」 (R6年度目標値0件)</p> <p>②KSACのギャップファンドからの資金調達件数 (R6年度目標値2件)</p> <p>③スタートアップと県内企業・地域社会との新たな連携件数 (R6年度目標値3件)</p> <p>④県が主催・共催するアントレプレナーシップイベントの参加者数 (R6年度目標値60人)</p>		

事業概要【観光DXの推進による観光地経営の高度化】

推進当初

申請者	奈良県	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計期間	R6～R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	170,683千円 (58,683千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野 (詳細)	観光振興 (DMO) 等の観光分野
目的 (効果)	観光に関するデータやデジタル技術を活用し、県、市町村といった行政や県内事業者等が、状況の変化に応じて、適時適確で効果的な施策の遂行や事業の展開をするための「データ活用による効果的な地域活性化」、変化に対応した誘客を行うための「デジタル技術を活用した来訪者への新たな価値創造」を実施していくことにより、観光消費額や宿泊者数の増加等による地域活性化を目指す。		
事業概要・ 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ○県内における観光客の人流動態を「見える化」するツールの導入、伴走支援 (委託料：35,000千円) <ul style="list-style-type: none"> ・「見える化」ツールの導入 ・ツールの操作説明会、活用勉強会の開催、フォローアップの実施 ○事業者間・地域間のデータを収集・連携・蓄積し、整理集約した「地域データベース」を構築し、活用促進に向けた周知・伴走支援を行う。 ○ウォークルートや現在地を把握しながら、観光スポット、施設、案内サインを確認することなどができるようにするため、奈良県ウォーキングポータルサイトの地図のGISデータ化を行う。 (委託料：23,683千円) 	実施体制	<p>県は、人流動態を「見える化」するツールの導入、意見や助言を受けながら「地域データベース」の構築などを行い、民間事業者等に対して、活用についての説明会や勉強会の開催等の伴走支援によりサポートを行っていく。また、機能強化したウォーキングポータルサイトについて、関係団体への周知などを行うことで利用を促進する。</p> <p>民間事業者等は県が構築したツールやデータベースを活用することで、より効果的の高い事業展開を行う。</p>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ①観光消費額 (当該年度目標値195,350百万円) ②延べ宿泊者数 (当該年度目標値3,020,000人) ③地域データベースの利用者数 (当該年度目標値0者) ④ウォーキングポータルサイトの閲覧数 (当該年度目標値1,322,468回) 		

事業概要【奥大和地域における拠点のネットワーク化とシビックプライドの醸成】

推進当初

申請者	奈良県	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4～R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	564,030千円 (165,660千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野 (詳細)	移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野
目的 (効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・住み続けたいくなる、還りたいくなる地域づくり (定住の促進) ・訪れてみたいくなる地域づくり (交流の促進) ・力強い市町村づくり 		
事業概要・ 主な経費	<p>○engawaをHUBに各地域拠点を結節 (ネットワーク化) させる取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生や住民へのengawa開放業務 (委託料等) 29,513千円 <p>○奥大和地域内外の学生 (高校生・大学生) を対象とした郷土教育及びシビックプライド醸成のための取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通事業者と連携し、地域の情報等を地域外の学生らに情報発信 (負担金) 20,000千円 ○奥大和地域の事業者が外貨を稼ぐ力を増やし、地域の学生等が就業できる環境を整えるための取り組み ・スポーツツーリズムを推進し、観光業を活性化。(委託料) 30,000千円 ○奥大和地域の基幹産業の担い手を確保するための取り組み ・木材加工業等振興のため、シェアファクトリー等の整備を支援。(委託料) 1,991千円 	実施体制	<p>① 奥大和地域の様々な人材・情報が集まる拠点の構築 「engawa」をハブとして、奥大和全体に拡大している「人が集まる。人がつながる。人が育つ。」機能を有する新たな拠点を、ネットワーク化 (結節) することで、移住・定住を促進していく。</p> <p>② 地域の新たな魅力の創出 奥大和地域に集う多様な人材が交流することにより、未活用の地域資源を、地域の新たな魅力として発信する。 例えば、アートイベントを開催する際、民間の一流のクリエイターやアートデザイナーと連携することで、様々な視点から、地域資源を見つめ直し、それにより生まれる新たな価値を地域ブランドとして、発信する。</p> <p>③ 奥大和地域での新たな人材の育成 奥大和地域での人材を育成するためには、専門的な知見やノウハウを持つ民との連携が不可欠である。具体的には、既に先進的な取組を実施している施設や専門的な研究機関と連携し、まずは試行的なプログラムを構築し、周辺地域へのさらなる広がりが期待できる完成度を目指す。</p>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ①南部・東部地域の社会増減 (当該年度目標値405人) ②結節した交流拠点数 (当該年度目標値3箇所) ③Uターンによる移住者数 (当該年度目標値8人) 		<p>また、県と奥大和地域19市町村が移住定住政策に一体的に取り組み、スケールメリットを活かした効果的な事業展開が可能。各地域での取組の成果と課題を共有することで、地域全域に事業アイデアと人脈を展開し、奥大和地域全体で移住定住を支える体制を構築する。</p>

【コロナ禍及びアフターコロナにおける県内就労支援と職場定着・離職防止支援】

申請者	奈良県	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4～R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	238,881千円 (68,416千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野 (詳細)	働き方改革
目的 (効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者の県内就労促進するとともに職場定着と離職防止を図る ・企業へ働き方改革や福利厚生の充実により県内就労促進と定着を促進する ・求職者や学生に県内企業を知る機会を作り県内就労の促進、職場定着や離職防止を図る ・人材育成により県内就労や再就職支援を促進する 		
事業概要・ 主な経費	<p>○県内就労促進・再就職支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業相談、マッチングの実施 26,536千円 ・障害のある人の職場体験実習、障害者就労施設の生産する商品の商品力、販売力の向上支援 2,706千円 <p>○職場定着・離職防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労者の奨学金返済を支援する企業を県が支援するための制度の広報 100千円 ・企業へ専門家を派遣し、企業の働き方改革推進を支援 7,130千円 ・大学生のインターンシップの実施 9,062千円 <p>○人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した実践的カリキュラムを作成し、学生に参加させる 5,708千円 ・働くことに不安を感じている方に職場実習を実施 10,362千円 ・小中学生を対象に職業体験教室を開催 2,780千円 	実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・県民が地域社会で安心して暮らせるよう、大学・高校等教育機関、外国人支援団体、シルバー人材センター等高齢者関係団体、社会福祉協議会等福祉関係団体、女性支援機関、協力雇用主等と連携し施策を推進 ・県の支援のもと、企業が働き方改革と魅力ある職場づくりに取り組み、働く場所としての魅力向上により協働して人材の還流・確保を図る <p>また、若者、女性、高齢者、障害者、外国人、UIIなどの多様な人材が、離職しても再教育やスキルアップ訓練を受けて県内で再就職し、安心して暮らすことができる社会を実現するためには、就業面と生活面双方の充実が必要である。</p> <p>地域において、県民と密接な関わりをもつ市町村との連携は、生活面を支援する上で欠かせないと考えている。また、県は、市町村の地域特性を生かした就労促進や、再就職支援の取組に対し連携協力していく。市町村においては、住民からの相談や地域密着企業の情報が集まることから、県事業の情報提供による掘り起こしや、地域密着企業の相談内容の橋渡しを県へ行う等により一体的に取り組む。</p>
KPI	<ol style="list-style-type: none"> ①大卒後就職3年目までの離職率 (当該年度目標値▲1.0%) ②就業地別有効求人倍率(季節調整値、加重平均) (当該年度目標値+0.1倍) ③県支援のもとに職場環境改善や働き方改革に取り組む県内企業数 (当該年度目標値+3社) 		

事業概要【未来を造る新技術と新産業の振興事業】

推進当初

申請者	奈良県	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4～6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	396,283千円 (137,023千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野 (詳細)	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野
目的 (効果)	<p>・製造業における研究開発を促進することで、県内産業の基盤強化を図り及び新規産業の創出を図る。</p> <p>・地域の中小企業の技術に関する相談窓口である公設試験研究機関 (以下「公設試」という) が十分な連携を図ることで、民間企業の研究開発の効率化による早期の事業化、製品化を図り、県内産業の活性化に繋げる。</p>		
事業概要・ 主な経費	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内公設試による共同研究、民間への技術移転 (891千円) ○県内公設試の研究内容等をPRし、認知度向上を図る (661千円) ○将来の県の産業を牽引する領域や県内企業の技術課題等に沿った研究を推進 (2,700千円) ○研究成果を活かし製品化に繋げるための県産材のサプライチェーンを構築 (9,988千円) <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ○マーケットインのデータ活用推進 (販売段階におけるEコマースやSNS等のマーケットインのデータ取得、活用支援) (10,637千円) ○民間企業の未販売製品および販売製品の精度向上を図る (17,176千円) <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ○民間企業の研究開発を支援することによる、企業の製品開発力の強化 (94,970千円) 	実施体制	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奈良県工業振興センター ・公益財団法人奈良県地域産業振興センター ・公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構 ・奈良県立医科大学 ・奈良工業高等専門学校 <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奈良県経営支援課 ・ジェトロ奈良 ・公益財団法人奈良県地域産業振興センター ・県内市町村 ・経済団体、農林団体、金融機関 ・株式会社ビジネスガイド社 等 <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奈良県経営支援課 ・奈良県工業振興センター ・国立研究開発法人産業技術総合研究所 ・奈良工業高等専門学校 等
KPI	<p>①公設試における共同研究数 (当該年度目標値40件)</p> <p>②公設試のPRをするイベントの参加者数 (当該年度目標値160人)</p> <p>③公設試が連携した研究の外部発表・論文件数 (当該年度目標値12件)</p>		

事業概要【2025大阪・関西万博を契機とした周遊型観光と食・農の消費・販路拡大促進プロジェクト】

推進当初

申請者	奈良県	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4～R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	310,408千円 (92,227千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野 (詳細)	観光振興 (DMO) 等の観光分野
目的 (効果)	・世界中から多くの人が集まる大阪・関西万博を契機に、本県の持つ歴史・文化等を世界に発信し、観光誘客の促進と観光産業の回復を図る。		
事業概要・ 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ○県産食材を使用する飲食店・宿泊施設等の情報サイト構築 (委託料) 1,792千円 ○県産食材を味わえる大規模食イベントの開催 (補助金) 4,000千円 ○観光振興の土台づくりに向けた地域支援及び連携促進 (委託料) 19,000千円 ○UNWTOと連携した地域支援 (委託料) 6,500千円 ○商談会の開催等による宿泊施設誘致 (委託料) 20,731千円 ○HPやSNS等を活用した国内外への情報発信 (委託料) 22,176千円 ○政府機関等と連携した観光プロモーション実施 (委託料) 12,000千円 ○うだ・アニマルパークを拠点としたマルシェ等実施 (委託料) 2,114千円 ○奥大和地域にかかる関係人口創出イベント等実施 (委託料) 3,914千円 	実施体制	<p>関西広域連合、関西観光本部及び奈良県デジタルズビューロー (地域連携DMO) 等と連携することにより、特定の市町村にかかる観光ではなく、県全体の周遊型観光の促進、関西を範囲に含めた広域的なメリットを発揮することができる。</p> <p>また、奈良の「食」と「農」をツーリズムとして発信することにより、地元生産者、宿泊施設、飲食店及び旅行会社のネットワークが強化され、プロジェクト終了後も自立的・継続的に情報発信、イベント開催がなされ、より充実した地域としての観光客受入体制の構築が実現する。</p>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ①奥大和地域における入込客数 (当該年度目標値5,120千人) ②奈良市における観光入込客数 (当該年度目標値8,205千人) ③県産食材を活用している県内飲食店数 (当該年度目標値205店) 		